

指定管理者に関するモニタリングシート

黄色のセルを施設担当課が記入

1 施設の概要

(モニタリング実施年度: 令和 1 年度)

施設の名称	東大阪市立角田総合老人センター	指定期間	27 年度～	1 年度
		指定の方法	複数施設を一括指定管理	
施設所管課	福祉部 高齢介護室 高齢介護課	連絡先	06-4309-3185	
設置目的	地域の高齢者に対して、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、もって高齢者に健康で明るい生活を営ませるもの。			
施設内容・業務内容等	クラブ活動、教養講座、レクリエーション事業、地域交流事業、各種相談事業、シルバーボランティアセンター事業、高齢者地域支え合い体制づくり事業など。			
指定管理者	社会福祉法人 東大阪市社会福祉協議会	連絡先	072-962-8011	
人員体制	正規職員	10 人	パート・アルバイト	1 人 その他 人

2 管理運営状況等

年度	実績			今年度(予算)	次年度(見込)
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度
管理形態	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
供用(開館)日数	294	293	293	294	295
指定管理委託料(千円)	113,540	112,542	116,148	112,658	112,659
利用状況	1 延利用者数(人)	27,046	27,513	27,105	補足説明
	2				補足説明
	3				補足説明

3 モニタリングの総括

「個別評価」(自動表示) : S=チェック項目が全て○、A=×がなく「得点」が中間点以上、
 B=×がなく中間点未満あるいは×が1個で「得点」が中間点以上、C=×が2個以上。
 「最終評価」(任意決定) : 個別の評価結果を踏まえて、評価者の裁量で決定する。

モニタリングの観点		施設担当課のモニタリング	
		個別評価 S A B C	評価できる点や要改善事項
A 行政視点	施設の設置目的が達成でき、事業の継続性が期待されるとともに、市民の安全の確保が図られているか？	A	<ul style="list-style-type: none"> ・PDCA手法を導入するなど自己評価を実施する仕組みづくりを構築されたい。 ・利用者の利便性を向上させるための中長期的な展望および事業計画を策定されたい。 ・報告、連絡、相談など市との連携は適正になされている。 ・当施設は福祉避難所に指定されているため、地域の会議体に参加するなど防災関係のネットワークの一員として連携を図られたい。
B 管理・運営能力	人員・予算等の資源を管理し、快適に施設や設備等を利用できる環境を整備しているか？	A	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の維持管理に関する法定点検や市への報告等は適切に実施されている。 ・感染症対策のマニュアルの整備を検討されたい。
C サービス	平等な利用の確保及びサービス向上が図られているか？	A	<ul style="list-style-type: none"> ・通年の教室事業の他、各種イベントについて、創意工夫により多様なメニューが提供されている。 ・教室の状況を入口付近に表示するなど、施設情報を周知する工夫がなされている。 ・各種研修などに積極的に参加し、職員の能力向上に努められたい。 ・毎月チラシを発行しているが、イベントの告知だけでなく、利用者の様子を伝える内容を記載するなど、利用者にとって工夫なども検討されたい。
D 市民視点	市民の声が反映される管理・運営が行われているか？	A	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントを活発に開催し、市政だよりで積極的に情報発信している。 ・実施しているアンケートを分析し、改善に繋げる等、利用者のニーズを事業に反映させられるような仕組みづくりが必要である。 ・ホームページの更新頻度が低いため、随時更新することが望ましい。
E 効果・効率性	施設の効果を最大限発揮しようとするとともに、管理経費の縮減が図られているか？	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携やボランティアへの支援が図られている。 ・空いているスペースの活用など、引き続き施設の有効活用に取り組まれたい。 ・指定管理の3老人センター間で定期的に会議は実施されているが、それぞれの良い成果を共有するなどより連携を密にして、サービスの向上等に取り組まれたい。
F 法令等遵守	法令や各種規則等を理解し、遵守することで、社会的責任を果たしているか？	A	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開の取り組みについては、事業計画書や事業報告書等の館内掲示を検討されたい。 ・個人情報流出に対するマニュアルの整備を検討されたい。
課題への対応 今後の取組		最終評価 (任意設定) A	柱となる高齢者支え合い事業について、より積極的な事業展開を図られたい。